

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流 動 資 産	9,958,947	流 動 負 債	9,864,279
現金及び預り金	219,269	営業未払入金	2,740,807
受取手形	663,130	短期借入金	200,000
電業記録取扱い資産	100,072	1年内返済の関係会社長期借入金	2,890,000
営業用資産	5,895,549	リース債	482,251
商貯前繰延税金資産	100,031	未払費用	397,887
倉庫敷金	278	未払法人税等	413,733
前繰延税金資産	5,010	未払消費税等	905,430
繰延税金資産	524,437	前払費用	437,812
関係会社引当	447,877	前払引当	372,969
倒引当	1,920,254	賞与引当	59,261
	84,105	役員賞与引当	885,165
	△1,070		78,960
<b>固 定 資 産</b>	<b>36,074,279</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>15,392,207</b>
有形固定資産	25,119,478	関係会社長期借入金	2,530,000
建物	16,910,530	リース債	5,663,483
構築物	553,600	土地再評価に係る繰延税金負債	13,564
機械及び運搬具	414,497	退職給付引当金	2,509,173
車両器具及び備品	175,501	資産除去償還金	2,059,321
土地	85,363	リース資産減損勘定	2,566,894
建設仮勘定	4,045,564	長期受取利益	38,592
	2,852,841	その他の受取利益	648
	81,580		10,529
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>525,141</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>25,256,486</b>
ソフトウエア	434,526	(純資産の部)	
リース加入の資産	51,493	株 主 資 本	22,295,797
	25,487	資本剰余金	3,764,000
	13,634	資本剰余金	3,989,774
		資本準備金	3,989,774
<b>投 資 資 産</b>	<b>10,429,659</b>	利益剰余金	14,542,022
その他有価証券	210,995	利益剰余金	141,230
投資関係会社長期入金	3,116,415	利益剰余金	14,400,792
投資関係会社長期入金	263,000	利益剰余金	200,000
投資関係会社長期入金	156,179	利益剰余金	60,063
投資関係会社長期入金	877,697	利益剰余金	13,070,000
投資関係会社長期入金	2,923,818	利益剰余金	1,070,729
投資関係会社長期入金	2,752,024	評価・換算差額等	△1,519,056
投資関係会社長期入金	129,528	その他有価証券評価差額金	63,398
		土地再評価差額金	△1,582,454
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,033,227</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,776,740</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>46,033,227</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		51,895,659
営 業 原 価		46,255,934
営 業 総 利 益		5,639,724
販売費及び一般管理費		2,575,734
営 業 利 益		3,063,990
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	121,519	
そ の 他	69,105	190,624
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,123	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	237,654	
そ の 他	6,984	273,762
経 常 利 益		2,980,852
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	26,243	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47,849	74,092
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	15,090	
退 職 給 付 責 務 割 引 率 変 更 数 理 差 異 償 却	1,514,674	1,529,764
税 引 前 当 期 純 利 益		1,525,180
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,283,324	
法 人 税 等 調 整 額	△608,365	674,959
当 期 純 利 益		850,220

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成27年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	61,010	12,110,000	1,815,726
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,350		2,350
税率変更に伴う圧縮記帳 積立金の増加			—			1,403		△1,403
別途積立金の積立			—				960,000	△960,000
剰余金の配当			—					△634,068
当期純利益			—					850,220
土地再評価差額金の取崩								△2,097
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△947	960,000	△744,996
平成28年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	60,063	13,070,000	1,070,729

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成27年4月1日残高	14,327,967	22,081,741	90,592	△1,585,279	△1,494,686	20,587,055
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
税率変更に伴う圧縮記帳 積立金の増加	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△634,068	△634,068			—	△634,068
当期純利益	850,220	850,220			—	850,220
土地再評価差額金の取崩	△2,097	△2,097			—	△2,097
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△27,194	2,824	△24,370	△24,370
事業年度中の変動額合計	214,055	214,055	△27,194	2,824	△24,370	189,685
平成28年3月31日残高	14,542,022	22,295,797	63,398	△1,582,454	△1,519,056	20,776,740

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券  
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 …………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ②貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び建物附属設備については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～20年 車両運搬具 3～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,297,224 千円

2. 受取手形裏書譲渡高 56,430 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,427,403 千円
長期金銭債権	59,000 千円
短期金銭債務	30,174 千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… △397,228 千円

5. 保証債務

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社フレームワークス

51,800 千円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業収益	19,621,661千円
営業原価	434,728千円
販売費及び一般管理費	74,244千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	116,177千円
支払利息	27,072千円
その他営業外収益、特別利益	39,942千円
資産購入高	507,239千円

#### 2. 退職給付債務割引率変更数理差異償却

当社は、期末日の市場金利の動向を受け、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を1.7%から、0.8%へ変更致しました。

なお、割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要となった場合には変更によって生じた重要な数理計算上の差異を特別損失で発生年度に一括処理しております。

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,800,000株
------	-------------

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	634,068千円	58円71銭	平成27年3月31日	平成27年6月17日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	651,024千円
②1株当たり配当額	60円28銭
③基準日	平成28年3月31日
④効力発生日	平成28年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	329千円
賞与引当金	272,719千円
未払事業税	64,243千円
未払給与	62,220千円
退職給付引当金	772,063千円
固定資産償却超過額	263,765千円
資産除去債務	629,740千円
減損損失	11,851千円
その他	62,171千円
繰延税金資産小計	2,139,104千円
評価性引当額	△6,795千円
繰延税金資産合計	2,132,309千円
繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	348,209千円
資産除去債務(資産計上)	404,116千円
圧縮記帳積立金	26,481千円
その他有価証券評価差額金	27,927千円
繰延税金負債合計	806,734千円
繰延税金資産の純額	1,325,574千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	13,564千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	13,564千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
住民税均等割等	5.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が61,291千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が61,291千円増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が727千円減少し、土地再評価差額金が727千円増加しております。

## Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。  
なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター
車両運搬具	業務用車両
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMS及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の用途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	219,269	219,269	-
(2) 受取手形	663,130	663,130	-
(3) 電子記録債権	100,072	100,072	-
(4) 営業未収入金	5,895,549	5,895,549	-
貸倒引当金 (*1)	△1,070	△1,070	-
	6,657,681	6,657,681	-
(5) リース投資資産(短期)	100,031	100,031	-
(6) 関係会社預け金	1,920,254	1,920,254	-
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	207,295	207,295	-
(8) 関係会社長期貸付金	263,000	263,000	-
(9) 差入保証金	2,923,818	2,856,016	△67,801
(10) リース投資資産(長期)	2,752,024	4,305,468	1,553,444
資産計	15,043,376	16,529,015	1,485,643
(1) 営業未払金	2,740,807	2,740,807	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内返済の関係会社長期借入金	2,890,000	2,890,000	-
(4) リース債務(短期)	482,251	482,251	-
(5) 未払金	397,887	397,887	-
(6) 未払法人税等	905,430	905,430	-
(7) 未払消費税等	437,812	437,812	-
(8) 関係会社長期借入金	2,530,000	2,544,586	14,586
(9) リース債務(長期)	5,663,483	7,160,693	1,497,209
(10) 預り保証金	2,566,894	2,525,333	△41,561
負債計	18,814,567	20,284,799	1,470,233

(\*1) (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金 ～ (6) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 関係会社長期貸付金、(9) 差入保証金、(10) リース投資資産（長期）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

#### 負債

(1) 営業未払金 ～ (7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務（長期）、(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。また、非上場株式（貸借対照表計上額3,700千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
7,670,211	1,183,278	8,853,489	8,785,354

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された建築部材の運搬業務及びその附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	19,549,039	営業 未収入金	1,389,819
				固定資産 の購入	258,721	-	-
				建物工事 代金	248,518		
				地代家賃等	394,314	前払費用	18,674
						未払金	13,058
				資金の預入 (注3)	1,457,436	関係会社 預け金	1,920,254
				利息の受取	301		
資金の借入 及び返済	170,000	1年内返済 の関係会社 長期借入金	2,890,000				
利息の支払	27,072	関係会社 長期借入金	2,530,000				

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者 が自己の計算に おいて議決権の 過半数を有する会社	株式会社 ユニフロー (注4)	なし	運送業務	運送請負等	10,941	営業未収 入金	983

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の預入の取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

4. 当社役員石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

## Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,923円77銭

1株当たり当期純利益

78円72銭